

大阪市事業別・所属別財務諸表作成基準

制定 平成 27 年 4 月 1 日
最近改正 令和 2 年 4 月 1 日

第1章 総則

第2章 概念

第3章 認識及び測定

第4章 財務諸表の体系

第5章 貸借対照表

第6章 行政コスト計算書

第7章 純資産変動計算書

第8章 キャッシュ・フロー計算書

第9章 附属明細表及び注記

第1章 総則

1. 目的

本基準は、大阪市会計別財務諸表作成基準に基づき作成する会計別財務諸表の構成単位として、事業別財務諸表及び所属別財務諸表を作成するために必要な事項を定める。

2. 原則

事業別財務諸表及び所属別財務諸表は、この基準に定めるものほか、大阪市会計別財務諸表作成基準の定めに準じ作成する。

第2章 概念

3. 事業別財務諸表の構成単位

事業別財務諸表の構成単位は、次の区分とする。

- (1) 施策事業
- (2) 管理事業
- (3) 任意事業

4. 施策事業

施策事業とは、事業別財務諸表の最小公表単位として設定する構成単位をいう。

5. 管理事業

管理事業とは、施策事業を分割した構成単位をいう。

6. 任意事業

任意事業とは、施策事業及び管理事業とは別に、任意に設定する構成単位をいう。

7. 事業単位の見直し

所属長は、適切な構成単位となるよう事業を設定しなければならない。

8. 所属別財務諸表の構成単位

所属別財務諸表の構成単位は、区役所及び局（大阪市会計規則第3条第1号に規定する局）の区分とする。

第3章 認識及び測定

9. 割当

割当とは、次に掲げる取引について、別に定めるところにより、適切な構成単位に計上するための手続きをいう。

- (1) 人件費に関する取引
- (2) 地方債に関する取引
- (3) その他適切な構成単位に計上することが必要な取引

10. 一般財源等配分

一般財源等配分とは、現金収入と現金支出の差額を一般財源等配分額として各構成単位の行政コスト計算書に計上することをいう。

11. 内部取引

内部取引とは、同一会計内の構成単位間の取引をいい、行政コスト計算書の当年度収支差額に含めて計上する。

第4章 貸借対照表

12. 貸借対照表の様式

貸借対照表の標準的な様式は、様式第一号のとおりとする。

第5章 行政コスト計算書

13. 行政コスト計算書の様式

行政コスト計算書の標準的な様式は、様式第二号のとおりとする。

第6章 純資産変動計算書

14. 純資産変動計算書の様式

純資産変動計算書の標準的な様式は、様式第三号のとおりとする。

第7章 キャッシュ・フロー計算書

15. キャッシュ・フロー計算書の様式

キャッシュ・フロー計算書の標準的な様式は、様式第四号のとおりとする。

第8章 附属明細表及び注記

16. 附属明細表

事業別・所属別財務諸表の内容を補足するため、次の事項を明らかにした附属明細表を作成しなければならない。

- (1) 有形固定資産等明細表（様式第五号）
- (2) 基金明細表（様式第六号）
- (3) 出資金明細表（様式第七号）
- (4) 貸付金明細表（様式第八号）
- (5) 引当金明細表（様式第九号）

17. 注記

財務諸表には、財政状況を適切に開示するために必要な会計情報を注記しなければならない。

附則

この基準は、平成27年4月1日から施行する。

附則

この基準は、平成28年8月19日から施行する。

附則

この基準は、令和元年11月26日から施行する。

附則

この基準は、令和2年4月1日から施行する。

【様式第一号】

貸 借 対 照 表

(年 月 日)

(単位 :)

資産の部		負債の部	
流动資産		流动負債	
現金預金		地方債	
歳計現金		短期借入金	
歳入歳出外現金		他会計借入金	
未収金		その他短期借入金	
貸倒引当金		賞与引当金	
基金		未払金	
財政調整基金		還付未済金	
公債償還基金		リース債務	
貸倒引当金		その他流动負債	
短期貸付金		固定負債	
貸倒引当金		地方債	
その他流动資産		長期借入金	
固定資産		他会計借入金	
事業用資産		その他長期借入金	
有形事業用固定資産		退職手当引当金	
土地		損失補償等引当金	
建物		長期未払金	
工作物		リース債務	
立木竹		その他固定負債	
船舶		負債の部合計	
浮標等		純資産の部	
航空機		累積余剰	
無形事業用固定資産		評価・換算差額等	
地上権等		その他有価証券評価差額金	
特許権等			
インフラ資産			
有形インフラ固定資産			
土地			
建物			
工作物			
無形インフラ固定資産			
地上権等			
特許権等			
重要物品			
リース資産			
ソフトウェア			
建設仮勘定			
出資金			
有価証券			
出資による権利			
公営企業会計出資金			
信託受益権			
基金			
公債償還基金			
その他基金			
貸倒引当金			
長期貸付金			
貸倒引当金			
その他債権			
貸倒引当金			
資産の部合計		純資産の部合計	
		負債及び純資産の部合計	

【様式第二号】

行政コスト計算書
(自 年 月 日 至 年 月 日) (単位：)

経常収益
市税
地方譲与税
交付金
地方特例交付金
地方交付税
保険料
分担金及び負担金
使用料及び手数料
国・府支出金
他会計からの繰入金
一般会計からの繰入金
特別会計からの繰入金
公営企業からの繰入金
棚卸資産売却収入
受取利息及び配当金
その他経常収益
経常費用
給与関係費
賞与引当金繰入額
退職手当引当金繰入額
物件費
維持補修費
減価償却費
支払利息及び手数料
貸倒損失
貸倒引当金繰入額
損失補償等引当金繰入額
棚卸資産売却原価
扶助費
負担金・補助金・交付金等
他会計への繰出金
一般会計への繰出金
特別会計への繰出金
公営企業への繰出金
その他経常費用
経常収支差額
特別利益
資産売却益
資産受贈益
その他特別利益
特別損失
資産除売却損
災害による損失
貸倒損失
出資金評価損
その他特別損失
特別収支差額
一般財源等配分調整額
内部取引
当年度収支差額

【様式第三号】

純資産変動計算書

(自 年 月 日 至 年 月 日)

(単位：)

区分	累積余剰	評価・換算差額等	合計
前年度末残高			
当年度変動額			
当年度末残高			

【様式第四号】

キャッシュ・フロー計算書
(自 年 月 日 至 年 月 日)
(単位:)

行政サービス活動		投資活動支出	
行政サービス活動収入		固定資産取得支出	
市税収入		基金積立金	
地方譲与税収入		財政調整基金積立金	
交付金収入		その他の基金積立金	
地方特例交付金収入		出資金支出	
地方交付税収入		貸付金支出	
保険料収入		他会計への繰出金支出	
分担金及び負担金収入		一般会計への繰出金支出	
使用料及び手数料収入		特別会計への繰出金支出	
国・府支出金収入		公営企業会計への繰出金支出	
他会計からの繰入金収入		保証金等支出	
一般会計からの繰入金収入		投資活動収支差額	
特別会計からの繰入金収入		財務活動	
公営企業会計からの繰入金収入		財務活動収入	
棚卸資産売却収入		地方債収入	
受取利息及び配当金収入		借入金収入	
その他行政収入		他会計からの繰入金収入	
行政サービス活動支出		一般会計からの繰入金収入	
給与関係費支出		特別会計からの繰入金収入	
物件費支出		公営企業会計からの繰入金収入	
維持補修費支出		その他財務活動収入	
支払利息及び手数料支出		財務活動支出	
扶助費支出		地方債償還金支出	
負担金・補助金・交付金等支出		借入金債償還金支出	
他会計への繰出金支出		リース債務償還金支出	
一般会計への繰出金支出		他会計への繰出金支出	
特別会計への繰出金支出		一般会計への繰出金支出	
公営企業会計への繰出金支出		特別会計への繰出金支出	
その他行政支出		公営企業会計への繰出金支出	
行政サービス活動収支差額		その他財務活動支出	
投資活動		財務活動収支差額	
投資活動収入		当年度現金預金増減額	
資産売却収入		一般財源等配分調整額	
基金繰入金（取崩額）		前年度末現金預金残高	
財政調整基金（取崩額）		当年度末現金預金残高	
その他の基金（取崩額）			
貸付金回収元金収入			
他会計からの繰入金収入			
一般会計からの繰入金収入			
特別会計からの繰入金収入			
公営企業会計からの繰入金収入			
保証金等返還収入			
その他投資活動収入			

【様式第五号】 有形固定資産等明細表

区分	前年度末残高 ①	当年度増加額 ②	当年度減少額 ③	当年度末残高 ④=①+②-③	当年度末減価償却累計額 ⑤	当年度償却額 ⑥	(単位：) 差引当年度末残高 ④-⑤
							④-⑤
合 計							

【様式第六号】 基金明細表

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	貸倒引当金計上額等	(単位：) 合計
						合計
合 計						

【様式第七号】 出資金明細表

市場価格のあるもののうち売買目的をもって保有するもの

銘柄名	株数・口数など ①	時価単価 ②	貸借対照表計上額 ③=①×②	取得原価 ④	(単位：)	
					評価差額 ③-④	
合 計						

市場価格のあるもののうち満期まで保有する債券

銘柄名	券面総額 ①	貸借対照表計上額 ②	(単位：)	
合 計				

市場価格のあるもののうち連結対象団体に対するもの

相手先名	取得原価	貸借対照表計上額 ①	株数・口数など ②	時価単価 ③	時価 ④=②×③	強制評価減 ⑤	(単位：)	
							差引貸借対照表計上額 ①-⑤	
合 計								

市場価格のあるもののうちその他のもの

銘柄名	株数・口数など ①	時価単価 ②	貸借対照表計上額 ③=①×②	取得原価 ④	評価差額 ③-④	(単位：)	
合 計							

市場価格のないもの（株式会社）

相手先名	取得原価	貸借対照表計上額 ①	株数・口数など ②	一株あたり純資産額 ③	実質価額 ④=②×③	強制評価減 ⑤	(単位：)	
							差引貸借対照表計上額 ①-⑤	
合 計								

市場価格のないもの（株式会社以外）

相手先名	取得原価	貸借対照表計上額 ①	資産 ②	負債 ③	純資産額 ④=②-③	出えん等比率（%） ⑤	実質価額 ⑥=④×⑤	強制評価減 ⑦	(単位：)	
									差引貸借対照表計上額 ①-⑦	
合 計										

【様式第八号】 貸付金明細表

【様式第九号】 引当金明細表

区分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額			当年度末残高
			目的使用	その他	計	
合計						